

事務事業名	生活保護被保護者自立支援事業		所属部局	保健福祉部		単位番号	5014																									
			所属課室	福祉課		課長名	野呂瀬毅明																									
			所属担当	生活保護		担当者名	八田房男																									
基本政策	基本計画体系	IV	快適で心のかよいあう都市づくり		予算科目	会計	名称	款	項	目	細目	細々目																				
		17	社会福祉の充実		01	一般	03	03	01	02	00	1																				
政策		27	地域福祉の充実		事業区分	☐ 国の制度による義務的事業 ☐ 施設等維持管理事業 ☐ 県の制度による義務的事業 ☐ 補助金交付事業 ☐ 市の制度による義務的事業 ☒ その他の事業 ☐ 義務化されている協議会等の負担金																										
施策																																
事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返（開始年度 年度） ☐ 期間限定複数年度（ 年度） ～ 年度）		法令根拠	南アルプス市「生活保護受給者等就労支援事業」活用プログラム実施要領																												
事務事業の概要	事業の内容・・・期間限定複数年度事業は次年度以降3年間の計画内容も記載 被保護者及び相談者の自立を支援するため、生活保護就労支援員を設置しハローワークとの連携により、きめ細かい自立支援事業を行う。					事業費の主な内訳（22年度） <table> <tr> <th>項目(細節)</th> <th>金額(千円)</th> <th>項目(細節)</th> <th>金額(千円)</th> </tr> <tr> <td>臨時職員社会保険</td> <td>236</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>臨時職員賃金</td> <td>1,750</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>償還金、利子及び割引料</td> <td>83</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td>2,075</td> </tr> </table>								項目(細節)	金額(千円)	項目(細節)	金額(千円)	臨時職員社会保険	236			臨時職員賃金	1,750			償還金、利子及び割引料	83			計		
	項目(細節)	金額(千円)	項目(細節)	金額(千円)																												
	臨時職員社会保険	236																														
	臨時職員賃金	1,750																														
	償還金、利子及び割引料	83																														
計			2,075																													

1 現状把握(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 活動	22年度活動実績 生活保護受給者の就労13件。 23年度活動予定 ハローワークとの連携をより強力にし、継続した就労支援・指導を行ない自立に向けた援助を行っていく。
② 対象(この事務事業は誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等	被生活保護者で稼働年齢にあり就労可能なも。 ※失業等による生活困窮者で就労可能なものへの支援も実施。
③ 意図(この事務事業により対象をどのような状態にしていのか、どのように変えるのか)	被生活保護者で稼働年齢にある者について、本人の体調や希望職種などを開取り、無理のない就労を支援することで自立促進を図る。また、失業等による相談者に対しては、就労を支援し生活再建の援助を行う。
④ 上位目的(どのような結果に結び付けるのか)	生活保護受給者については、就労による自立意識の向上が図れることで自活(生活保護辞退)へと繋がる。失業者等は、生活再建が図れる。

⇒	⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標) 数字は記入しない	<table> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>ア 就労活動</td> <td>件</td> </tr> <tr> <td>イ 就職</td> <td>件</td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td></td> </tr> </table>	名称	単位	ア 就労活動	件	イ 就職	件	ウ	
	名称	単位								
	ア 就労活動	件								
イ 就職	件									
ウ										
⇒	⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標) 数字は記入しない	<table> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>ア 支援者</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>イ</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td></td> </tr> </table>	名称	単位	ア 支援者	人	イ		ウ	
	名称	単位								
	ア 支援者	人								
イ										
ウ										
⇒	⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標) 数字は記入しない	<table> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>ア 就労活動</td> <td>件</td> </tr> <tr> <td>イ 就職</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td></td> </tr> </table>	名称	単位	ア 就労活動	件	イ 就職	人	ウ	
	名称	単位								
	ア 就労活動	件								
イ 就職	人									
ウ										
⇒	⑧ 上位成果指標(結果の達成度を表す指標) 数字は記入しない	<table> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>ア 就職</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>イ 生活再建者</td> <td>人</td> </tr> </table>	名称	単位	ア 就職	人	イ 生活再建者	人		
	名称	単位								
	ア 就職	人								
イ 生活再建者	人									

(2) 事業費・指標の推移

年間 トータル コスト	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	（決算・実績）	（決算見込・実績）	（予算・目標）	（次年度計画・目標）	（計画・目標）	（計画・目標）	（トータルコスト・目標）
			県支出金	千円	921	1,991	2,263	2,263	2,263	2,263	11,964
			地方債	千円							
			その他	千円							
			一般財源	千円		103					
	人件費	事業費計（A）	千円	921	2,094	2,263	2,263	2,263	2,263	11,964	
		正規職員従事人数	人	3	4	4	4	4	4	23	
		延べ業務時間	時間	8,320	8,060	8,060	8,060	8,060	8,060	48,620	
		人件費計（B）	千円	37,116	35,956	31,934	31,934	31,934	31,934	192,632	
		（A）+（B）	千円	38,037	38,050	34,197	34,197	34,197	34,197	204,596	
活動指標		アイ	件	50.0	83.0	126.0	126.0	126.0	126.0		
		ウ	件	6.0	13.0	15.0	15.0	15.0	15.0	79.0	
対象指標		アイ	人	50.0	60.0	84.0	84.0	84.0	84.0	446.0	
		ウ									
成果指標		アイ	件	20.0	83.0	126.0	126.0	126.0	126.0	607.0	
		ウ	人		13.0	15.0	15.0	15.0	15.0	73.0	
上位成果指標		アイ	人	6.0	13.0	15.0	15.0	15.0	15.0	79.0	
		イ	人	1.0	3.0	5.0	5.0	5.0	5.0	24.0	

(3)この事務事業を取り巻く状況(対象者・社会状況等)の変化、市民意見等

① この事務事業はいつ頃どんな経緯で開始されたのか？	H15年から。生活保護受給者で稼働年齢者の就労を支援し自立を促す。また、失業により生活困窮した者からの相談を受け、生活の立直しのための就労支援を行う。
② 事務事業を取り巻く状況は開始時または5年前と比べてどう変化しているか？また、今後の予測は？	経済状況の悪化により雇用の改善が進まないことから生活困窮による相談者は増加している。
③ 事務事業に対して関係者(市民、事業対象者、議会等)からどんな意見・要望が寄せられているか？	対応と成果には評価を受けている。

(4) 改革改善の取り組み状況

① 改革改善の取り組み実施は？	☐ 取り組みしている ⇒【内容！】 ☒ 取り組みしていない ⇒【理由！】
② これまでの改革改善の取り組み状況・経過（取り組みしていない場合はその理由）	H21年度に生活保護受給者の就労支援業務の見直しを行った。
③ H 22年度に実施した改革改善の内容	H22年度から専門的に業務に携わる生活保護自立支援員を配置すると併にハローワークとの連携も強化し就労支援業務の充実を図った。

事務事業名	生活保護被保護者自立支援事業	所属部	保健福祉部	所属課	福祉課
-------	----------------	-----	-------	-----	-----

2 評価(Check1)担当者による事後評価(複数年事業は途中評価)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系の施策に結びつき、貢献しているか？ 意図が上位目的に結びついているか？	☐ 結びついていない(見直し余地がある) ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 結びついている ⇒【理由↓】 計画にはないが、社会福祉の充実の観点には則している。
	②公共関与の妥当性 この事務事業を税金を投入して市が行わなければならないのか？ 民間やNPOに委ねることは可能か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 妥当である ⇒【理由↓】 就労支援は民間やハローワークなど外部機関でも可能だが、生活保護被保護者に対しては生活支援の一環として自治体が行ない、自立を促していく必要がある。
	③維持・継続の妥当性 現状の対象と意図、成果から考えて、この事務事業を将来にわたり、維持・継続していくことは妥当か？目的や事業の必要性を見直す余地はあるか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 適切である ⇒【理由↓】 H22年度より新体制で取組み、成果も上がっており、生活保護費への影響も大きい現状では、維持・継続は妥当である。
有効性 評価	④成果の向上余地 事務事業のやり方・進め方を変えることで成果を向上させることはできるか？できない場合は何が原因でできないのか？	☐ 向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 向上余地がない ⇒【理由↓】 ハローワークなど関係機関との連携による継続的支援を強化することで、就労でき困窮から生活保護へと至らない。また生活保護辞退などによる成果は得られる。
	⑤類似事業との統合・連携の可能性 類似した目的を持つ事務事業が他にあるか？類似事務事業がある場合、その事務事業との統合や連携を図ることはできるか？	☐ 類似事務事業がある ⇒(類似する事務事業の名称を記入↓) ☐ 統合・連携ができる ⇒【理由と具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☐ 統合・連携ができない ⇒【理由↓】 ☒ 類似事務事業がない
	⑥休止・廃止した時の影響及び休止・廃止の可能性 この事務事業を休止・廃止した場合影響はあるか？また成果から考えて、休止・廃止することはできるか？	☐ 影響なし ☒ 影響あり ⇒【理由と影響の内容↓】 生活保護費への影響。 ☐ 休止・廃止ができる ☒ 休止・廃止できない ⇒【理由↓】 就労活動意欲の喚起を促す者がいなくなることで、成果の減少は否めない。
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 成果を下げずに事業費(コスト)を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	☐ 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由↓】 業務量と成果考慮するに全額補助金で賄える為、削減の必要はない。
	⑧人件費の削減余地 成果を下げずに人件費を削減できないか？(事業のやり方・見直しによる業務時間の削減や臨時職員対応や外部委託による削減はできるか？)	☐ 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由↓】 業務量と成果考慮するに全額補助金で賄える為、削減の必要はない。
公平性 評価	⑨受益機会・受益者負担の適正化余地 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担を見直す必要はないか？公平公正か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 公平・公正である ⇒【理由↓】 支援は一分のひとだけだが、必要時には誰でも支援は受けられる体制にあり公平性はある。

3 評価(Check2)担当課管理者による評価結果と総括

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 1次評価の総括(事務事業を実施した結果を振り返り気づいたこと、課題、今後の方向性等について)
① 目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ② 有効性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ③ 効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ④ 公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり	ハローワークなど関係機関との連携による継続的支援を強化することで、就労へと繋ぎ困窮から生活保護へと至らないことによる成果向上は図れる。

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事務事業の方向性(Check1の結果から定める)・・・複数選択可	(3) 改革・改善による方向性																					
☐ 廃止(目的妥当性①、②、③の結果) ☐ 事業統合・連携(有効性⑤の結果) ☐ 公平性改善(公平性⑨の結果) ☐ 休止(目的妥当性①、②、③の結果) ☐ 成果向上(有効性④の結果) ☒ 現状維持(全評価項目で適切) ☐ 必要性検討(目的妥当性①、②、③の結果) ☐ コスト削減(効率性⑦、⑧の結果)	<table border="1"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト水準</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果水準</th> <th>向上</th> <td>☐</td> <td>☐</td> <td>☐</td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td>☐</td> <td>☒</td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td>☐</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> ※ 廃止・休止の場合は記入不要			コスト水準			削減	維持	増加	成果水準	向上	☐	☐	☐	維持	☐	☒		低下	☐		
				コスト水準																		
		削減	維持	増加																		
成果水準	向上	☐	☐	☐																		
	維持	☐	☒																			
	低下	☐																				
(2) 改革改善案について																						
① 県の補助事業とハローワークとの連携によるプログラム活用により取組み強化を図っていく。 ② ③																						
(4) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策	(5) 事務事業優先度評価結果																					
①稼働年齢で就労可能であるが、困難者への意欲喚起。 ② ③	<table border="1"> <tr> <td>成果優先度評価結果</td> <td>対象外</td> </tr> <tr> <td>コスト削減優先度評価結果</td> <td>対象外</td> </tr> </table>	成果優先度評価結果	対象外	コスト削減優先度評価結果	対象外																	
成果優先度評価結果	対象外																					
コスト削減優先度評価結果	対象外																					